

まちづくり環境委員会 行政視察報告書

1 日程

令和元年8月27日（火）～ 29日（木）

2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	株式会社 毎日商会 (愛知県岡崎市)	資源循環を支えるリサイクル技術について
2	愛知県岡崎市	QURUWA戦略（乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画）について
3	広島県広島市	復興まちづくりビジョンについて

3 視察委員

- 委員長 高山 雄一 自由民主党大田区民連合
- 副委員長 大橋 武司 大田区議会公明党
- 委員 岸田 哲治 自由民主党大田区民連合
- 深川 幹祐 自由民主党大田区民連合
- 岡元 由美 大田区議会公明党
- 福井 亮二 日本共産党大田区議団
- 須藤 英児 令和大田区議団（たちあがれ・維新・ガンバル・創新）
- 野呂 恵子 大田区議会緑の党
- 馬橋 靖世 大田無所属の会
- 奥本 有里 大田区議会都民ファーストの会

4 視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

(1) 株式会社 毎日商会 (愛知県岡崎市)

◆視察項目

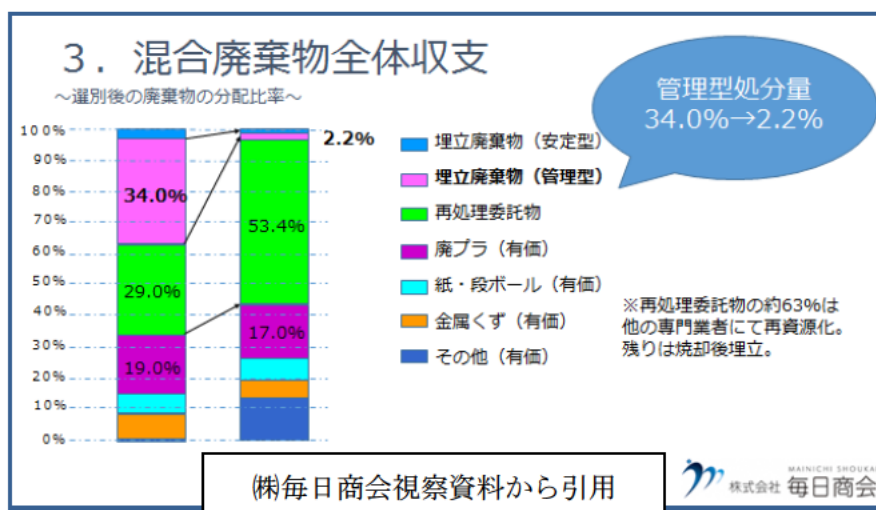
資源循環を支えるリサイクル技術について

(自由民主党大田区民連合)

廃プラスチックの不法投棄は、全国各地の海岸や海を汚して、海洋生物の生育に深刻な影響を及ぼして大きな問題となっています。そして、今までは日本の国内で処理しないでアジアの国々に運んで処理してきましたが、平成29(2017)年末に中国が廃プラの輸入を禁止しました。また、アジア各国も廃プラの受け入れを禁止しました。そこで、日本国内に多くの廃プラが溜まり今その処理に悩まされています。多くは燃やして灰として埋められますが、埋め立ての場所も少なくなりつつあります。ごみの出す量の削減に努め、ごみを再利用する事で埋め立てられるごみの量を減らす、ごみの分別と再利用に取り組んでいる、愛知県岡崎市の平成30(2018)年愛知環境賞を受賞した廃棄物処理業者、(株)毎日商会を視察しました。

同社は、廃プラスチックや紙くずを原材料としてRPF(廃棄物固形燃料)を作ったり、建設廃材など各種混合廃棄物を選別するラインの自動化に、平成28(2016)年愛知県循環型社会推進事業者補助金を受け、取り組んで、人手をなるべくかけない選別を安価で出来るよう、廃棄物を価値のある物にし、利益を出しています。

ごみは、「捨てればごみ、分別すれば資源」と言われています。多くの人々の知恵と知識を持ってごみの問題の解決に取り組むことが、質の悪い混合廃棄物を適正に処理しリサイクル、リユースすることにより価値のあるものとなります。選別ライン稼働前と後では、廃棄物の分配比率によると、今まで埋め立てられていた廃棄物が34%が2.2%に下がり、再処理の割合が29%から53.4%に増えその分が再資源化されました。機械と人の働きによりコストを抑え利益が出る、まさに廃棄物が宝物になります。将来的には、焼却埋立処分の割合を5%に、リサイクル率95%を目標としています。ごみ量を少なくし、再利用を考えていきたいです。



(大田区議会公明党)

海洋プラスチックごみによる生態系や海洋環境への影響の懸念は、6月のG20大阪サミットにおいて、2050年までに廃プラスチックをゼロにする目標を導入することで一致した。

また、中国が2017年末に廃プラスチックの輸入を禁止して以降、新たな輸入先とされていた東南アジアの国々でもマレーシアとタイが輸入禁止、ベトナムでも輸入制限措置がとられるなど、日本の産業廃棄物は行き場を失っている。廃プラ輸出量でアメリカに次ぐ世界第2位の日本における事業者への打撃は深刻である。そこで、産業廃棄物の効果的な分別により、管理型処理量を削減している、毎日商會を視察させて頂いた。

埋めて、覆土を被せるというだけの安定型品目に比べ、紙くず、木くず等管理型の処分コストは2～3倍といわれる。従って、管理型に埋め立てる産廃はなるべく排出しないようにしなければならない。毎日商會では、トロンメルによって大小にふるい分けた後、手選別で選別しきれなかった木くず、紙くずが軽量であることを活かして風力によって選別、さらに磁力で金属と非金属を選別する業界初の取り組みで、2018愛知環境賞で優秀賞を受賞。

選別ライン稼働前34%だった埋立処分場への搬入量を2.2%に大幅削減することで、環境負荷と処理コストの大幅削減を実現した。さらに除去した木くずや紙くずをRPFの原材料として利用し、有価物化も可能とした。

混合廃棄物を分離する技術があれば、再資源化する可能性は大きく広がり、処理コストの大幅削減で、同業者が高コストで処理している混合廃棄物を安く受け入れて処理。今後の見通しとして、施設整備前41%で、現在10.5%を占める埋立・焼却処理を5%まで削減し、リサイクル率95%と効果予測している。

大田区はサーマルリサイクルで廃プラスチックを焼却しているが、その焼却灰は管理型埋立となる。今後は、マテリアルリサイクルへの変換を真剣に検討しなければならないと考える。



選別ライン投入前の混合廃棄物



選別ラインでの作業の様子

(日本共産党大田区議団)

毎日商会 愛知環境賞を受賞。

受賞理由 ①手動で選別しきれなかった木くず、紙くずを機械で自動選別することで、管理型廃棄物からほぼ100%除去する。②除去した紙くず、木くずをRPFの原材料として利用し、有価物化する。③環境負荷と処理コストの削減につながる。

結果、混合廃棄物(毎日商会の場合)・埋立廃棄物が34%から2.2%、再処理委託物が29%から53.4%になり埋立量が減り再処理分が変わる。

コストがかかるから再資源化をしないのが大きな理由であった。そうであるならばコストがかからない方法を考える。コストがかかる一番の理由は人件費である。

自動化による選別。ICT化によりカメラで判断をして風を使い除去する。この一定の流れの自動化が認められ受賞となった。また、毎日商会は体験教室なども行いリサイクルについての啓発活動に力を入れている点も見習うべきものである。

今回はいかにごみを減らし再資源化するのが課題であった。大田区でも実際に行ってはいるが毎日商会のような目を見張るような結果が出ていないのが現状である。毎日商会の流れを確認し大田区環境公社と連携を行い改善を求めていきたい。

(令和大田区議団(たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

説明を受けた後、リサイクルセンターを視察。

- 混合廃棄物のごみであるが分別するとお金になる。
- 分別のためには人手も必要、人工知能やロボットを使うことでより高度な分別もできる。埋め立ては廃棄分を34%から2.2%迄減らす事ができた。

→環境負荷を軽減し、循環型社会への適応。

興味深かったのは、廃棄物固形燃料(RPF)、再生できない廃プラ・紙くずなどの混合廃棄物を(株)毎日商会が回収、混合廃棄物から塩ビ系廃棄物を取り除き、さらに適量の廃プラスチック類を混合し、マシンで押出成形しごみ固形化燃料(RPF)を作る。紙と木くず:廃プラスチック=1:1で安定した熱源のRPFとなる。RPFはコークスと同等の利便性を持ち、貯蔵特性にも優れて、石炭の4分の1~3分の1という低価格。化石燃料削減により二酸化炭素削減など地球温暖化防止に寄与するとの事。RPFはさらに石炭やコークス等と混ぜ、大手製紙会社にて熱源として利用されているとの事。

- ◆(株)毎日商会での視察(資源循環を支えるリサイクル技術について)を大田区でどう活かすか。

→適切な選別でごみが貴重な資源とし活用できる、特に廃プラスチックの選別と再利用について理解できた。

- 住民側がより適切な選別を行い、混ざりものの少ない資源とする。ごみではない資源を増やす。サーマルリサイクル・マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルを組み合わせ、コスト削減を考えつつ、より環境負荷をかけない廃棄物処理法を模索する。
- 選別を徹底することで環境負担の低減、最終処分場の延命を考える。
- 持続可能な社会の構築のためには、リデュース・リユース率を高めることも重要。

(大田区議会緑の党)

毎日商会は愛知県で産業廃棄物処理事業を行う会社です。説明してくれた西田社長は、父親の会社を引き継ぐため、「あいち環境塾」に入塾し学び、2018年には、愛知環境賞を受賞し、会社の環境改善に力を注いできたそうです。

いずれの自治体も管理型最終処分量の大幅削減と資源化が課題ですが、毎日商会は業界初のシステムを開発し、混合廃棄物や多品目が混雑している廃棄物も、分別すれば売れるものとして資源化するなど工夫してきたそうです。

また、廃プラ、木くず、紙くずを機械で自動選別し、RPFの原材料として製紙企業にボイラー燃料として販売したため、ごみ量が2.2%に減ったと報告がありました。

循環型社会補助金を活用するなど、廃棄物の新たな可能性をさぐりながら仕事を進めています。

更に、ごみを社会に戻す取り組み、子どもが学ぶ仕組み、ワークショップを開くなどあるべき姿を追求するという姿勢は、環境塾の教えだと話していました。

選別精度向上ロボット・光センサーでごみを分別する仕組みは、環境展でフィンランドの取り組みから発想を得て開発したそうです。

日本は今、中国の廃プラ輸入禁止、更に他のアジア諸国も同様の決定を受け、日本国内に廃プラスチックごみがあふれ、分別・資源化、そして焼却も追いついていません。それは、これまで国内で徹底した再資源化と向き合ってこなかった結果だと私は受け止めました。

だからこそ毎日商会のように、「燃やせばごみ、分ければ資源」の徹底した取り組みが求められます。視察を通して、ごみを必要以上に出さない生活、消費のあり方、そして資源化など大田区としても区民としっかり議論を重ね取り組んでいかなければと痛感しました。特に東京湾に残された最後の最終処分場の延命が、23区には問われており、行政と区民、そして民間の協力で住みやすいまちをめざしたいものです。



ワークショップの案内と
廃棄物を利活用したガラスの文鎮

(大田無所属の会)

社長の「あいち環境塾」の受講から「愛知環境賞」受賞までの経緯についてご説明を受ける。

初めは現社長の事業承継を皮切りに、環境面とコスト面の両方から取り組みに対する意欲がスタートした。

しかし、すぐに課題に直面。混合廃棄物については環境面に配慮した手選別だと多大なコストがかかり、逆にコスト面に配慮すると環境負荷の高い手法で、一括で燃やしたり、埋め立てたりしなければならなかった。

これらの課題に対処するため、業界初の取り組みとして、RPF（固形化燃料）の材料となる有価物質である木くずや紙くずなどを機械で自動選別できる仕組みを作り上げた。

コスト面、環境面において無駄に埋めたり燃焼していた資源が大幅に循環するようになった。

技術的な取り組みとして、各品目ごとに自動選別するための技術改良を独自で行ってきたことも評価されている。

現在では、単純な資源循環システムとしての社会貢献だけではなく、あらゆる廃材を活用したリユース、リサイクルの取り組みを行っていることも高く評価されている。老人ホームやオフィス、学校などへのワークショップなどを通じて環境への取り組みを拡大している。

大田区ではこれまで一環してサーマルリサイクルの手法を採用してきたが、今後、自治体運営にも低炭素社会実現に向けた高い目標設定が求められる。こうした取り組みをいち早く知り、支援していく事も重要と感じる。

(大田区議会都民ファーストの会)

2018年愛知環境賞優秀賞を受賞した毎日商会のリサイクル技術について視察をした。

混合廃棄物の管理型最終処分量を大幅に削減し、資源としてリサイクルをより可能にした。産業廃棄物は、より丁寧に分別すればするほど、価値を増しリサイクルできるようになり、利益を生むようになる。分別しなければただのごみだが、丁寧に分別すれば資源となり、リサイクルが可能となる。あるべき姿を追求するという社長の理念が元になっている。

毎日商会に持ち込まれるごみのうち混合廃棄物は50%、分別ごみは50%くらいである。分別ごみは質がよく、混合廃棄物は質が悪い。混合廃棄物は従来、埋め立て処理や、高温の焼却炉で燃やしてしまった方が、コストはかからなかった。丁寧に分別することで、従来全体の34%あった管理型埋め立て廃棄物を2.2%まで削減することができた。一部は廃棄物固形燃料（RPF）にし製紙会社に売却し、利益を出している。また産業廃棄物として毎日商会に持ち込まれたごみの一部を使って、地域の子供たちなどがクラフト作品を作る取り組みもされている。ちょっとした傷が原因で廃棄されてしまうような良質な廃棄物を、作品を作ることで子供たちは愛着が沸き、大切にすることが出来る。

ごみはあるべき姿に戻せば、新たな価値を生み出す。環境により配慮することで、より利益を生み出す。リユース、リサイクルの循環型社会を実現するための努力をし、まさにSDGsを実現している会社のモデルであり、大田区でも積極的に取り入れて行きたい。あらたな取り組みとして、より精度の高い分別を実現するロボット、AIの技術を取り入れた、新しい技術開発にも取り組んでいる。現在は人の手

で、ベルトコンベアに運ばれてきたごみを分別しているが、この技術によって、人の目で見分けることが難しい、同じ色で質の違うごみを正確に分離することが出来るようになる。この新技術の開発事業は、補助金対象事業にも認定されている。



(2) 愛知県岡崎市

◆視察項目

QURUWA戦略（乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画）
について

(自由民主党大田区民連合)

中心市街地の中央を流れる乙川。

南側に東岡崎駅、北側に岡崎城や市役所が広がる。

また、親水河川を再びとの観点から都市再生整備計画では国などからの補助金を
含め 100 億円の予算で進めている。

地方再生のモデル都市として全国 32 都市の 1 つとして選定されている。

乙川リバーフロント地区かわまちづくりでは、おとがワ！ンダーランド、岡崎泰
平の祈り（花火）、殿橋テラスなどを実施することにより、子供たちなどが河川で遊
ぶことが広がってきた。

複合施設として整備した「りぶら」は図書館を基軸に大型店舗を誘致したが結果
的に撤退してしまい、図書館が孤立する結果となってしまった。

このことからこの図書館からの回遊性を高める施策が Meguru Quruwa である。

周辺道路を歩行者天国にする、レンタサイクルを行う、パンフェスを開催し図書
館利用者以外の人たちに来てもらうことなどを実施した。

大田区でもふるさとの浜辺公園を中心にイベントや親水を視野に入れた公園整備
をしていること、またコミュニティサイクルによる区内回遊性なども親和性が高い
事業となっていることから有意義な視察となった。

(大田区議会公明党)

徳川家康誕生の地であり、江戸時代は城下町・宿場町、三河の中心として栄え、明治時代には繊維業、近年は自動車産業や商業を中心に栄え、市内には一級河川の矢作川が流れ、豊かな自然環境にも恵まれたまちであり、人口は約 39 万人、面積は 387.2 km²。

岡崎市は「QURUWA（くるわ）戦略」と命名し、乙川リバーフロント地区の公民連携まちづくりを推進。豊富な公共空間を活用して、パブリックマインドを持つ民間を引き込む公民連携プロジェクトを実施することにより、その回遊を実現させ、波及効果として、まちの活性化（暮らしの質の向上・エリアの価値向上）を図る戦略。7つの具現化に取り組んでおられます。実際に整備中の駅前のペDESTリアンデッキ整備、桜城橋の整備、中央緑道整備など視察させて頂き、大きくまちが魅力的に変わっていくことを実感致しました。

公民連携により「景観」「歴史と文化」「水辺空間」「歩行」「観光」を良くしていくことは、これからのまちの発展には、とても重要な取り組みであり必要な整備であるが、その際に何より大切になるのが、住民と行政との理解、思いの一致など、とても苦労も多く、ソフト・ハードの困難を公民連携で乗り越えなくてはならない事も改めて実感致しました。

本区においても様々な公共整備が進んでおり、魅力的な大田区を目指していくために、とても参考となる視察となりました。

(日本共産党大田区議団)

日本共産党は公民連携については否定的な考えを持っている。しかし、すべてを否定するのではなく参考にできる点があるのかとの観点で視察を行った。

今までの取り組みとして春（日本さくら名所 100 選）に選定され岡崎公園に約 1,000 本の桜。夏：花火大会、秋：岡崎城下家康公秋まつりがあるが日常の風景としては賑わいのない空間が広がる（岡崎市資料）。都市再生整備計画（基盤整備に 5 年間で 99 億円）。地方再生のモデル都市として進められる。

観光産業都市として4つのキーワード(おいしい食べ物・魅力的なお土産・興味を引く催しや施設・岡崎ならではのサービス)を乙川を中心にして進めるにあたり民間が参入しやすいように都市・地域再生等利用区域の指定を行った。

疑問点:地域限定で総合的かつ集中的に行うために面ではなく点での対応であり、



建設中の桜城橋を現地視察

地域の活性化につながるのか疑問が残る。官民連携により、公共の場が民間の利益優先の場になってしまう恐れがある。今まで無償だったものが有償になる。公共サービスが有償サービスに変わる恐れがある。

(令和大田区議団 (たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

◇8月27日

雨天の中、岡崎市の乙川リバーフロント地区公民連携まちづくりについて現地概要の説明を受け、ヘルメットを被り、乙川の上に掛けられた幅16m・長さ121mの建設途中の桜城橋を視察。橋上は全て公園になるとの事。

民間がイベントなどで使いやすいように、乙川河川敷の規制を緩和した。

◇8月28日

岡崎市役所にて、QURUWA戦略乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画の説明を受ける。

○岡崎市は面積387㎢、人口38万人。

○岡崎市と言えば、桜、家康、乙川。

○Quruwaの回遊を実現させ、波及効果として、まちの活性化を図る。

○かわまちづくり民間活動の公募。「かわ」「まち」での活動の連携。

○公民連携した持続可能なまちづくり。

○社会実験MeguruQuruwaの検証

公共空間の新しい使い方「将来、こんな暮らしを実現したい」という思い・アイデアを実現し、その効果を検証する。

周辺の公共空間を使って広場のような場所をつくり、にじみ出しの効果を検証する。

回遊性の検証「歩いて楽しく、自転車で回れて、車でも来やすいまち」。

◆愛知県岡崎市視察(乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画)を大田区でどう活かすか。

→「知る人ぞ知る魅力」がたくさんある大田区、区内資源の有効活用や対応力の強化、区民・大田区・事業者など多様な主体の連携を強化し、観光振興とその推進に繋げていく。



駅前の掲示物

(大田区議会緑の党)

岡崎市内を流れる乙川を活用したリバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画は、河川法改正を受けた先駆的な取り組みでした。

岡崎市は、徳川家康の城下町ですが、これまで「イベント以外は人が集まらない」という状況があり、行政は、どうしたら人が集うのか、その仕掛け作りを考えたそうです。

そして生まれたのが「危ない川ではなく、川との接点を作るまちづくり」だったそうです。かわまちづくりのリバーフロントは、実に 157 ヘクタールと大変広いスペースです。そこで歴史あるまちづくりなども含め、新たな整備と仕掛けを検討し、事業の推進に向けて都市再生整備計画の交付金を活用しました。

勿論、事業実施において治水の問題がないことが第一の条件だったそうです。そして、様々なイベント、森の再生のため木材の利用、市民参加のトレジャーハンティングの市民提案など、水辺と人の関係を結びなおす取り組みとして公民連携のまちづくりが進められました。

イベントと社会実験を分けて考えるなど、民間のノウハウも入れアイデアも豊かに公民連携事業に取り組んでいる市職員の意気込みを感じました。

大田区には羽田の海、そして豊かな多摩川がありますが、その活用は十分とはいえません。勿論、川の広さなど乙川と単純に比較することはできませんが、多摩川は、日本の河川の中でも市民が利用するトップと言われています。かつて生活と密接だった川を、子どもが楽しめ、船で周遊できる楽しさを身近に感じられる川として再生させていきたいものです。

(大田無所属の会)

国の施策である「かわまちづくり支援制度」を活用して岡崎市でも着手を開始している。

乙川を中心として歴史、河川敷、遊休不動産多数エリアなど、まちを面として捉えて回遊性の高いまちづくりを進めているところが特徴的。

河川敷ではこれまで様々な社会実験を実施していて、公民連携をテーマに民間活力の活用を検証してきている。

公共交通についても回遊バスを準備したり、コミュニティサイクルを整備したりと市としてインフラ整備も進めてきている。

こうした様々な取り組みを進めてくる中で、最終的に「QURUWA戦略」という基本計画を立ち上げたという経緯に繋がっている。

乙川中心に岡崎市の市街地など、全体としてまちの地価の向上など、質の向上を目指している。住民や事業者にとっても暮らしやすく、価値の高い環境の実現が可視化できていると感じる。



大田区でも今後、拠点公園などを中心にPFIなどを活用して公民連携事業を計画しているが、賑わいの常時創出に向けた良いモデルケースだと感じた。

(大田区議会都民ファーストの会)

QURUWA戦略とは、東岡崎駅周辺の主要7か所の拠点を結び、人の流れを回遊させる地域活性化プロジェクトである。一部のエリアだけに人が集まるのではなく、訪れた人がまちの魅力をより味わうことが出来、まちを活性化し、エリアの価値向上に貢献している。

現在、計画立ち上げから5年目で、この事業に導入されている民間企業は約30社ほど、事業を途中で合わなくて辞めてしまった事業者も入れれば、約60社ほどの採用実績があるとのこと。民間企業は、途中で撤退する事業者も当然出てくるわけで、それでも積極的に事業を誘致し続ける市の取り組みはとても勉強になった。社会実験から民間事業者の導入に至るまでのプロセスがとても参考になった。まちづくりのプレーヤーを育てるために、NPO法人岡崎まち育てセンターが、強いパイプ役を果たしている。大田区でも舟運の社会実験など、長年社会実験を行っているが、なかなか民間事業者による実現に至らない事業があるので、岡崎市のような積極的な取り組みを見習っていきたい。

乙川リバーフロントは、春は桜が咲き、夏には花火大会があり、岡崎城徳川家康公の秋祭りと一年中魅力がある。以前は、河川は危ない場所で、近寄らないように注意看板が立てられていたが、現在は観光船を運行し、貸しボートや、オープンカフェ、バーベキュー場、野外ライブや出店もあり、水上ライブ場などもあり人が集まるための取り組みがされている。設備はすべて、土砂災害や水害など、河川の増水を想定し、災害時には遊歩道の太陽光発電の街灯なども撤去できるものになっている。

歩道はバリアフリーになっており、車いすでの通行も可能で、お年寄りや体の不自由な方にも水辺で楽しんでもらう工夫がされている。水面からは約20メートルくらいの高さがあり、災害を想定した水防対策もしている。水辺のまちづくりとして、乙川リバーフロント地区のまちづくり計画は非常に参考になった。

(3) 広島県広島市

◆視察項目

復興まちづくりビジョンについて

(自由民主党大田区民連合)

平成 26 年 8 月の豪雨災害で死者 77 人、負傷者 69 人、全壊した家屋 179 棟、損壊した住家の被害は合わせて 4,700 棟と甚大な被害を受けた広島市で「復興まちづくりビジョン」について視察した。広島市の地形の特徴として平野を



取り囲む形で広範囲に山地が広がっており、今回の被害は集中豪雨等による斜面崩壊や土石流によるものであった。被害は建物だけでなく、電気や上下水道・交通機関などにも及んだ。

「復興まちづくりビジョン」は行政と市民・企業等とが認識を共有し、早期の復興と地域の将来を見定めた安全・安心なまちづくりを着実に推進するため、中長期的な視点に立って、防災・減災のための施設整備など被災地域のまちづくりの骨格と、その実現に向けた実施方針を示したものである。何から手を付けていいのかわからない状況の中で、救援部隊・支援物資の運搬などに必要な道路の復旧をはじめに行ったとのこと。また、各地域でまちづくり協議会を設置し、地域主体のワークショップ形式による「復興まちづくりプラン」を作成したのが特徴的である。災害に強い安全なまちを実現するための基本的な施策としては、砂防堰堤等の整備・避難路の整備・雨水排水施設等の整備・住宅再建の支援を柱としている。対象期間は災害発生から概ね 10 年間、現在は約 5 年が経過し、引き続き国・県及び市の施設整備と地域住民の取り組みにより防災・減災まちづくりを進めている。元通りにするだけの復旧ではなく、被災地域を災害に強い安全なまちに蘇らせるのが復興だという担当者の言葉が印象的だった。

大田区でも昨年、大規模な地震等により被災した場合、市街地の迅速かつ円滑な復興を着実に進めるために「被災市街地復興整備条例」及び施行規則を制定したところである。被災の状況によって対応は変わるが、先進事例として参考になる部分は多く、広島市のように地域特性に応じた住民が主体となったの取り組みが必要であると感じた。

(大田区議会公明党)

広島市は、平成 26 年 8 月 20 日の豪雨災害で被災した地域の早期復興と将来を見定めた安全・安心なまちづくりの実現に向けた実施方針を示す「復興まちづくりビジョン」を平成 27 年 3 月 25 日に策定。

復興まちづくりビジョンは、行政と市民・企業等が認識を共有し、防災・減災のための施設整備など被災地域のまちづくりの骨格と、その実現に向けた実施方針を示されました。

対象地域は、豪雨災害で人命が失われ、家屋が広範囲にわたって被害を受けられた5地区に定め、国・県・市が連携して取り組みを行い、期間は概ね10年間とし、災害発生から5年間は「集中復興期間」、その後の5年間は「継続復興期間」として施設整備等を進められる計画であり、中長期的な視点に立った地区ごとの防災・減災まちづくりの実現に住民と行政との協働で取り組みを行われております。

広島県の土砂災害危険箇所は32,000箇所と全国1位であり、「急傾斜地崩壊」に対する警戒区域、「土石流」に対する警戒区域指定は地権者の許可はなくても指定出来るが、以前は土地の価値が下がるなど、お声がある状況ではあったが、豪雨災害後は住民の皆様をお守りするため警戒区域指定を進めている状況との事。

また災害に強いまちを目指し「砂防堰堤等の整備」「避難路の整備」「雨水排水施設の整備」「住宅再建の支援」と4つの基本ツールを決め取り込まれており、協働のまちづくりに向けて、各地域で復興まちづくり協議会を立ち上げ、市からコンサルタントを派遣し、市職員も参画し、地域住民と市が共同で、災害に強い、安心して暮らすことが出来る目指すべきまちの将来像の実現に積極的に取り組まれている状況であり、本区においても防災・減災に向けて、地域と行政とが連携して取り組むことの重要性を改めて実感致しました。

(日本共産党大田区議団)

平成26年8月豪雨災害の復興状況及びまちづくり。一番の対策は土砂災害危険区域を指定して指導する。亡くなった方の7割が警戒区域の住民であった。

復興するのにコミュニティの再生が必要であり、都市計画道路がコミュニティの分断につながることもあった。復興まちづくりプランは地区ごとに作っている。

避難する場合は一人で逃げるのではなく周りに声をかけることが重要である。

4つのポイント ①砂防堰堤等の整備②避難路の整備③雨水排水施設の整備④住宅再建の支援を行うことにより災害に強い安全なまちにする。

今後の防災・減災まちづくりの展開としては、教訓伝承に向けた地域の取り組みを行っている。

大田区の場合、警戒区域97(特別警戒区域60)か所であり、特に特別警戒区域について早急に支援を行うことが必須である。警戒区域は傾斜度30度以上で高さ5mの区域であれば指定になるが、特別警戒区域の場合、対策を講じることにより特別警戒区域の指定からはずすことができる。まず、大田区が行うことは土砂災害の対策について助成額の引き上げなどを行って特別警戒区域の対応を早急にすすめることが必要である。

大田区でも地域コミュニティへの支援を行っているが更なる強化が必要である。

(令和大田区議団 (たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

広島市危機管理課長から説明。

- 集中豪雨により広島市内 166 か所で土石流などが発生。
- 77 人死亡(直接死 74 人)、建物等被害は計 4,749 棟【全壊 179 棟、半壊 217 棟、一部損壊 189 棟、床上浸水 1,084 棟、床下浸水 3,080 棟】

1 平成 26 年 8 月 20 日豪雨災害の被災状況

- 物的被害(公共土木施設) 道路・橋梁 667 件、河川堤防 412 件 計 1,079 件

2 集中豪雨・土石流の 4 つの自然要因

- ①暖かく湿った空気の流入
- ②バックビルディング現象
- ③線状降水帯
- ④表層崩壊

3 災害に強い安全なまちにするための 4 つの施策

- ①土石流から市民の生命と財産を守るための「砂防堰堤等の整備」
- ②災害発生時に機能する「避難路の整備」
- ③豪雨の際の出水から市街地を守る「雨水排水施設の整備」
- ④住み慣れたコミュニティの中で現地再建に向け「住宅再建の支援」

◆広島県広島市視察(復興まちづくりビジョンについて)を大田区でどう活かすか。
→土砂災害は全国至る所で起こり得る災害、大田区には警戒区域が 97(うち特別警戒区域が 60)あり、平時に指定区域内の住民に正しく危険性を理解してもらい、有事の際の避難経路や避難場所を徹底的に伝えることが重要であり、急務である。

(大田区議会緑の党)

平成 26 年 8 月、広島市は観測史上最悪の豪雨災害により、広範囲に家屋が破壊され多くの人命を失いました。もともと平野部が少なく、市街地の裏側に山が迫り、土砂災害を最も懸念していたそうです。

広島地質・広島花崗岩は大変もろく、土石流が発生しやすく、土砂災害危険箇所 32,000 は全国一であり、急傾斜地の指定が大事だそうです。一時間 30 ミリを超える線状降水帯を予測することは厳しく、背後の湿潤雨量が崩壊想定 4 倍だったため、実に 77 名の方が死亡しました。

市は、復興まちづくりビジョンとして、集団移転の土地がないため現地での再建を計画し、避難路の整備を進めました。被災後の初期対応で一番重要な点は道路の復旧であり、復興の配慮としてコミュニティの崩壊の防止だと説明していたことが心に残りました。そこで暮らす人々のつながりこそが、復興に立ち上がる原動力だからです。

都市計画道路建設では地域を壊さない整備に尽力し、スロープの設定で地域の上と下が行き来できるように整備したそうです。義援金 63 億円は、公助の仕組みを作るために活用。特に、震災後の協働のまちづくり、復興まちづくりプランは地域主体のプランを作成し、専門家を派遣しワークショップを行うなど取り組んだそうで

す。

今後の防災まちづくりの課題は、災害の記憶を風化させず、記憶を教訓として引き継ぐこと、行政、地域の責任として例えば、宮古市の「ここより下に家を建てるな」という教訓は、津波で死亡ゼロという生きた教訓であったように、それら教訓を広島の災害から生かすことが大切だと話していました。

広島教訓から学び、地域の日常的なつながり、支え合いを大切にしたいまちづくりを育てていきたいものです。

(大田無所属の会)

平成26年8月の集中豪雨災害から如何にして復興を進めてきたのかについてのご説明をいただいた。

そもそも広島の地質環境については、水に弱い花崗岩がその大部分を覆っており、現在も土砂災害危険箇所が32,000箇所。全国でワースト1となっている。この間、順次危険箇所については市民に公開する形で指定を進めてきており、警戒区域として共通の防災意識の向上に努めている。

阿武山など、山々の沢から地滑りを起こし甚大な被害を出した箇所について、これまで砂防堰堤を建設し土石流などへの対抗策を着実に講じてきている。

復興まちづくりビジョンの経緯については26年の発災直後から5年間は集中復興期間、その後の5年間は継続復興期間とし計10年間は復興期間と定めている。

また集中復興期間の最終年度となる今年度についてはビジョンの見直しや、実施方針について示す方向性である。

土砂災害に対する砂防堰堤の整備と同時に、住宅再建支援、避難道路の整備、雨水排水施設の整備を4つの柱として、復興と同時に継続的に災害対策を講じている。

今後の取り組みとして市民と協働してコミュニティの形成を図り、避難場所の検討や減災に向けたワークショップなどを展開していく。防災まちづくりの展開をキーワードに次世代への教訓の継承を行っていかれるということだった。

被災自治体として是非奮闘を期待するとともに、応援していくべきと感じた。

(大田区議会都民ファーストの会)

広島市では平成26年8月の豪雨災害にて甚大な被害を受け、復興まちづくりビジョンを立ち上げ、災害に強いまちづくりに取り組んでいる。広島県は土砂災害危険箇所が32,000箇所もあり、全国1位となっている。地形的にも土砂災害が起きやすく、昭和40年代以降高度成長期に、山のふもとに住宅の建設や都市機能を配備してきた経緯がある。以前は土砂災害危険箇所を公開することを、住宅評価が下がると懸念され反対されることもあったが、平成26年8月の豪雨災害以降は、土砂災害危険箇所の指定や公開が進むようになった。

その後、平成30年7月豪雨にも見舞われ、再び被災した。近年はバックビルディング現象と推測される集中豪雨が頻繁にある。被害が多かった安佐南区などのエリアは、古くから多くの世帯が住み、生活基盤が根付いており、甚大な被害を受けつ

つも、まちが衰退することがないように取り組みもされている。基本的な取り組みは、①砂防堰堤の整備、②避難路の整備、③雨水排水施設の整備、④住宅再建の支援の4つである。被災直後は、避難路となる都市計画道路を建設するため100世帯ほどが移転するなど、被災地の人口減少も見られた。しかし、復興まちづくりビジョンの取り組みの成果もあり、防災のまちづくりが進み、過疎化を止め、まちの空洞化を防ぎ、場所によっては人口の増加も見られるとの成果もある。

近年今までにないほどの集中豪雨や台風が頻繁に発生し、多くの方が亡くなる甚大な被害が各地で起きており、防災に強いまちづくりは日本各地の喫緊の課題となっている。大田区でも浸水被害や土砂災害が想定される地域もあり、河川と海に面しており、広島市と同様の災害も想定される。雨水排水の整備や住宅の浸水対策、河川の氾濫による水防対策に取り組んでいきたい。防災のまちづくりに取り組むことが、区民の安心安全につながり、その地域にこれからも住み続けたいと思う魅力と価値の向上につながると思う。

